

脱炭素関連 世界株式戦略ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

追加型投信 / 内外 / 株式



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



東洋証券

商号 東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



世界的に脱炭素への流れが加速

新たなビジネスチャンスが動き出す

2015年、パリ協定により、今世紀後半にCO₂（二酸化炭素）など温室効果ガスの排出を実質ゼロ*にする目標が掲げられました。そして「脱炭素」の流れが、2020年に中国と米国が脱炭素社会への転換を表明したことにより、加速しています。

「脱炭素」という高い目標を達成するためにはイノベーションが不可欠であり、世界の産業界に魅力的なビジネスチャンスをもたらすことが期待されています。

エネルギーの主役が化石燃料からクリーンエネルギーに交代する本格的な「脱炭素時代」の到来は、現代の経済や社会のしくみを根本から作りかえる大きなうねりとなり、そこに高い成長性を秘めた収益機会が存在すると考えています。

*当資料ではカーボンゼロといたします。

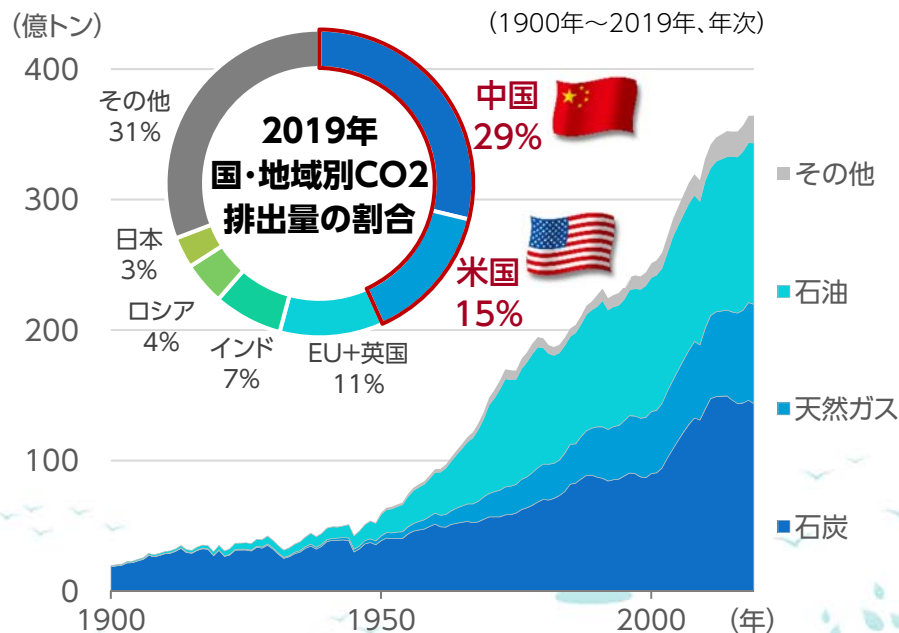


脱炭素 社会の実現へ。世界的に取り組みが加速！

- 近年「地球温暖化」が想定以上のペースで進んでいることを踏まえ、2015年に国際的な枠組みとしてパリ協定で「脱炭素」が掲げられました。
- さらに、2020年に米国と中国が脱炭素社会への転換に舵を切ったことで、一気に実現に向けて動き出しました。

化石燃料使用によるCO2排出量の推移

- 温室効果ガスの量の大半はCO2です。人類が排出する量はかつてないほど地球環境を脅かしています。



CO2は中国と米国が2大排出国

人口増加と産業発展により50年間で約**3倍**^{*1}に増加

*1: 1969年から2019年の50年で計算
(出所) BP「Statistical Review of World Energy 2020」、Our World in Dataのデータを
基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

脱炭素に向けた主な世界的な取り組み

1992年 国連気候変動枠組条約採択
CO2排出量削減に向けた協議を開始

1997年 京都議定書採択
先進国には強制力のある
厳しい目標を設定

2015年 パリ協定採択
地球温暖化防止の
国際的な枠組みを制定

2019年12月 EU(欧州連合)
2050年までにカーボンゼロを
目指す目標で合意*2(2020年
10月に法制化) *2: ポーランドを除く

2020年9月 中国
国連総会で2060年までのカー
ボンゼロを目指す新目標を発表

2020年10月 日本
菅首相が2050年までにカー
ボンゼロを目指すと宣言

2020年11月 米国
気候変動対策を重視し、パリ協
定復帰を掲げるバイデン氏が
大統領選挙で勝利。翌年2月に
パリ協定へ正式に復帰

2021年 脱炭素元年

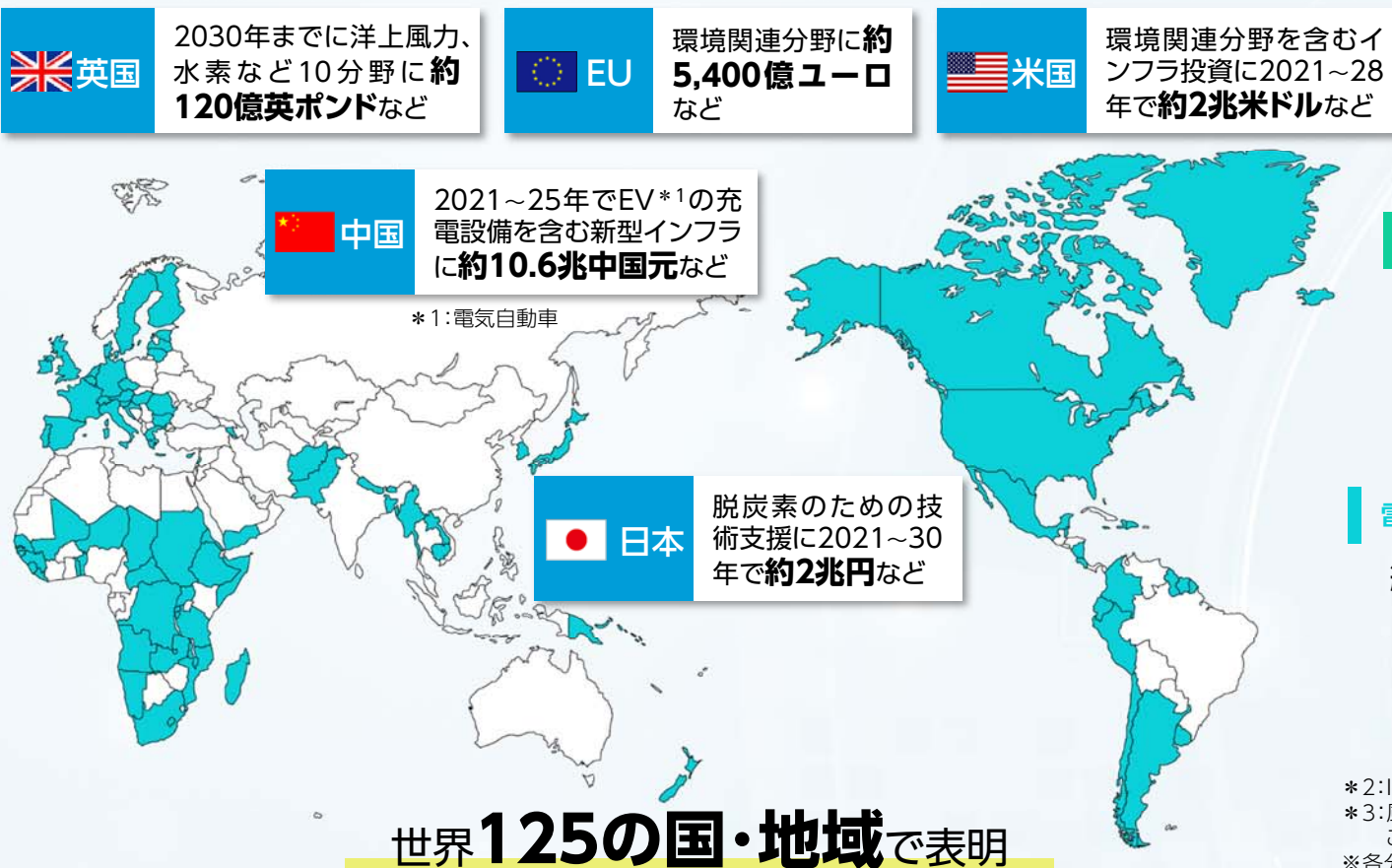
先行していた欧州に加え、ついに日米中の
足並みが揃い脱炭素に向け本格的に始動

(出所) 各種情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界的な「脱炭素」の潮流が巨額投資を促す

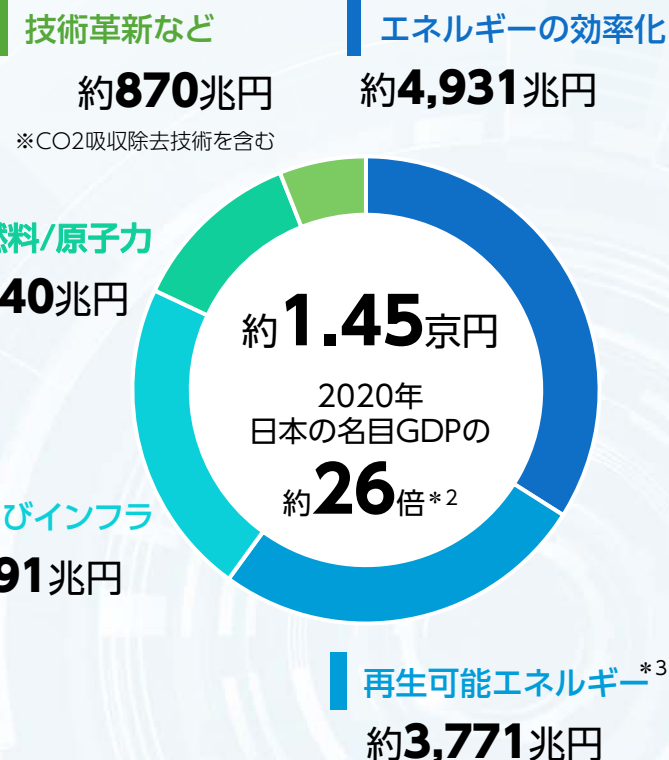
- 2021年1月現在、世界の3分の2にあたる国・地域が2050年までのカーボンゼロを表明しています。
- 多くの国・地域が脱炭素の旗を掲げ、国家の成長戦略としても巨額の財政投資を計画、企業も経営課題と据えて脱炭素シフトを急ぐなど官民挙げて強力な取り組みが期待されます。

2050年までのカーボンゼロを表明した国・地域と主な国・地域の脱炭素投資予定額



※上記は2021年1月20日時点の情報に基づく。中国は2060年までのカーボンゼロを表明
(出所) 経済産業省「カーボンニュートラル2050実現に向けた取組の検討について」および各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

脱炭素に向けた必要投資額



*2: IMF (国際通貨基金) 「世界経済見通し2021年4月」の名目GDP (国内総生産) で試算
*3: 風力や太陽光など非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができると認められるものとして政令で定めるものをいいます。
※各分野の投資額は、2021年から2050年の期間において、世界の気温上昇を産業革命前比で1.5℃まで抑制するために必要な累計投資額で米ドルベース値を2021年3月末の為替レートで三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算
(出所) IRENA (国際再生可能エネルギー機関) 「World Energy Transitions Outlook」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

脱炭素社会における関連ビジネス



- 脱炭素を達成するには数多の新技术が必要です。今後企業において、新たな技術開発やビジネスモデルへの転換が進み、巨大な成長機会がもたらされることが期待されます。

脱炭素社会と主なテクノロジー

(イメージ図)



*1:CCUSはCarbon dioxide Capture,Utilization and Storage(二酸化炭素回収・有効利用・貯留)の略語

*2:モノのインターネット

(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

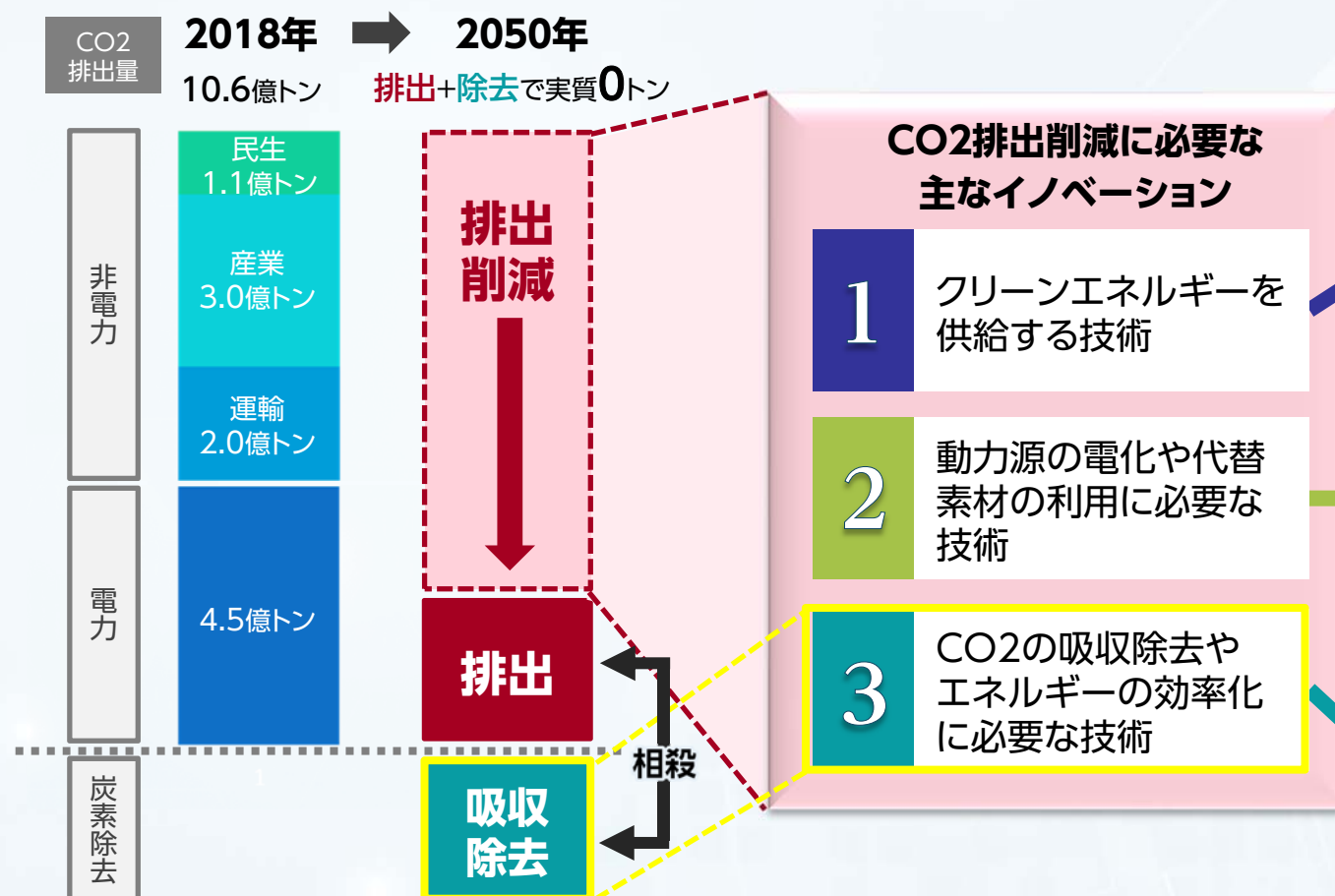
※上記は脱炭素社会と主なテクノロジーのイメージであり、全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

脱炭素社会の実現に向けて着目する脱炭素関連分野



- CO2を削減するにはエネルギー源を太陽光や風力などのクリーンエネルギーに置き換え、動力源を電力などに変え、エネルギー効率を高めていく必要があります。エネルギーを転換させるイノベーションはあらゆる産業で脱炭素を推進し、地球温暖化の解決の礎となって成長が期待されます。

脱炭素へのエネルギー転換のイメージ



着目する 脱炭素関連分野



※上記は日本のCO2排出量データ
(出所) 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※画像はイメージです。



クリーンエネルギーへの転換は「脱炭素」に必要不可欠

- 脱炭素化では、CO₂を排出しないクリーンエネルギー（風力、太陽光などの再生可能エネルギーや水素など）が世界のエネルギー市場の主力となり、関連企業への恩恵が期待されます。

主な事業分野

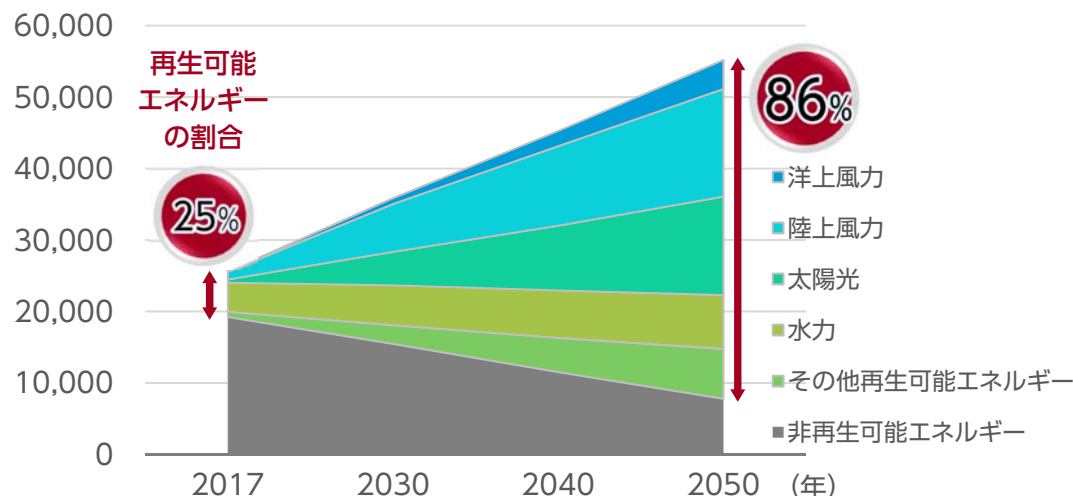
※画像はイメージです。



再生可能エネルギー発電量の将来予測

- 各国・地域の取り組みにより再生可能エネルギーへの転換が進み、2050年には全エネルギーの86%に達すると予想されています。

(テラワット時)



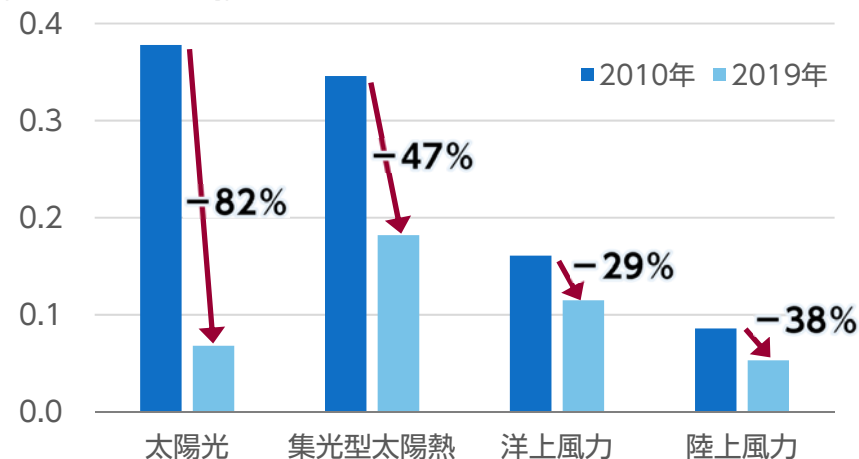
※上記はIRENAが定めるエネルギー転換シナリオ（気候変動の目標の達成のために再生可能エネルギー利用を拡大しエネルギー効率を向上させる、野心的かつ現実的なシナリオ）に基づくものです。

(出所) IRENAのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

主なクリーンエネルギーの発電コストの変化

- 技術革新による発電コストの低下により、クリーンエネルギー発電の普及加速が期待されます。

(米ドル/キロワット時)



※各発電コストは国際的な均等化発電原価



電動化や代替素材の普及が生み出す大きな需要に期待

- 脱炭素化により、化石燃料を利用する機器や設備、製品等（＝ユーザー）の電化や代替燃料・素材の利用を進める技術を持つ企業への恩恵が期待されます。

主な事業分野

※画像はイメージです。



EV（電気自動車）



FCV（燃料電池車）



水素航空機



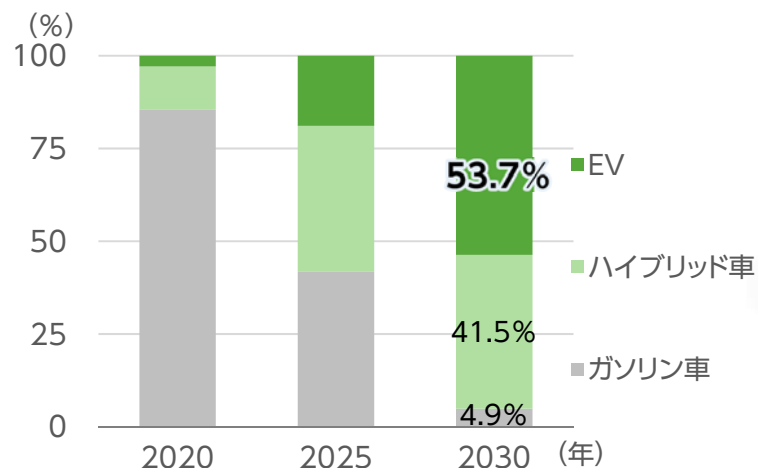
EV船、燃料電池船など



代替素材関連
（バイオプラスチックなど）

世界の新車販売台数の割合（予測）

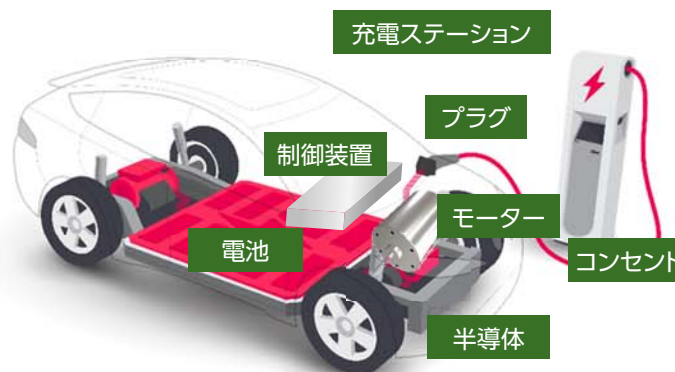
- 世界的なガソリン車などへの新車販売規制の動きを背景に、ガソリン車からEVへのシフトが進んでおり、2030年には新車販売台数の半分以上を占める見込みです。



※上記は米国、欧州、中国の合計値。この資料の一部はPwCのデータ・情報を基に作成していますが、PwCが当ファンドを推奨するものではありません。
（出所）PwC Strategy & 「デジタル自動車レポート2017」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

EVの構造と主な部品

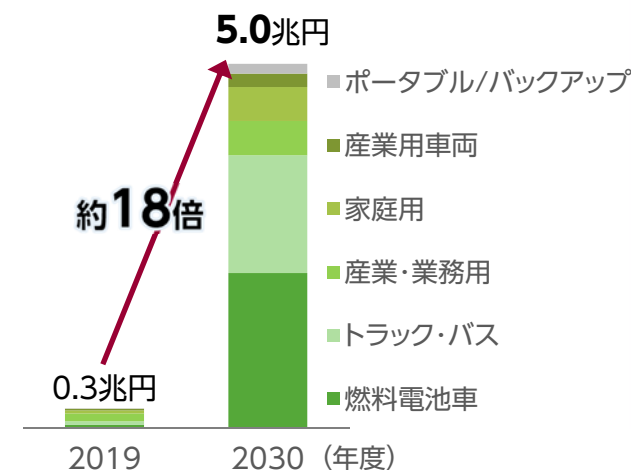
- 動力源がモーターに変わるなど使用部品が大きく変わり、電池、半導体など新たな部品市場の拡大が期待されます。



※上記はイメージ図です。
（出所）各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界の燃料電池市場の将来予測

- 燃料電池は比較的成本負担が軽いいため、燃料電池車やトラック・バスなど駆動用を中心に需要が大きく拡大する見込みです。



CO2の吸収除去やエネルギーの効率化に必要な技術が重要

- CO2の回収・貯留・再利用技術やシステム全体でのエネルギー消費効率を改善する省エネ技術などが注目されています。

主な事業分野

※画像はイメージです。



メタネーション



CCUS
(カーボンキャプチャーを含む)



スマートグリッド



工場



ビル

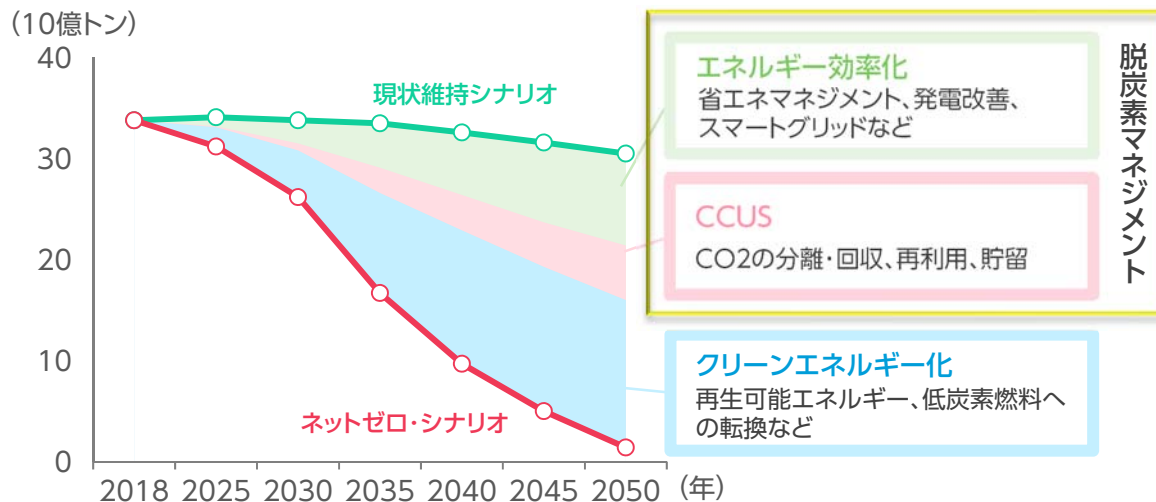


住宅

ゼロエミッション関連

世界のCO2排出削減の技術内訳

- CO2排出を実質ゼロにするには、クリーンエネルギーの拡大だけでなく、エネルギーの効率化やCCUSの果たす役割が大きいといわれています。



※現状維持シナリオ: CO2排出は2020年代半ばにピーク、その後あまり減少せず2050年は2018年よりも10%程度減少
 ネットゼロ・シナリオ: 2050年までにCO2排出を95%以上に削減(実質ゼロ)し、気温上昇は産業革命前比で1.5℃まで抑制
 (出所) BP「Energy Outlook 2020」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

CCUSのしくみ(イメージ図)

- 排出されたCO2を分離・回収、再利用、地下に貯留する技術です。CO2の除去で、実質ゼロを可能にすることが期待されています。



(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

1

世界の脱炭素関連企業の株式に投資を行います。

- 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している脱炭素関連企業*の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

* 脱炭素関連企業とは

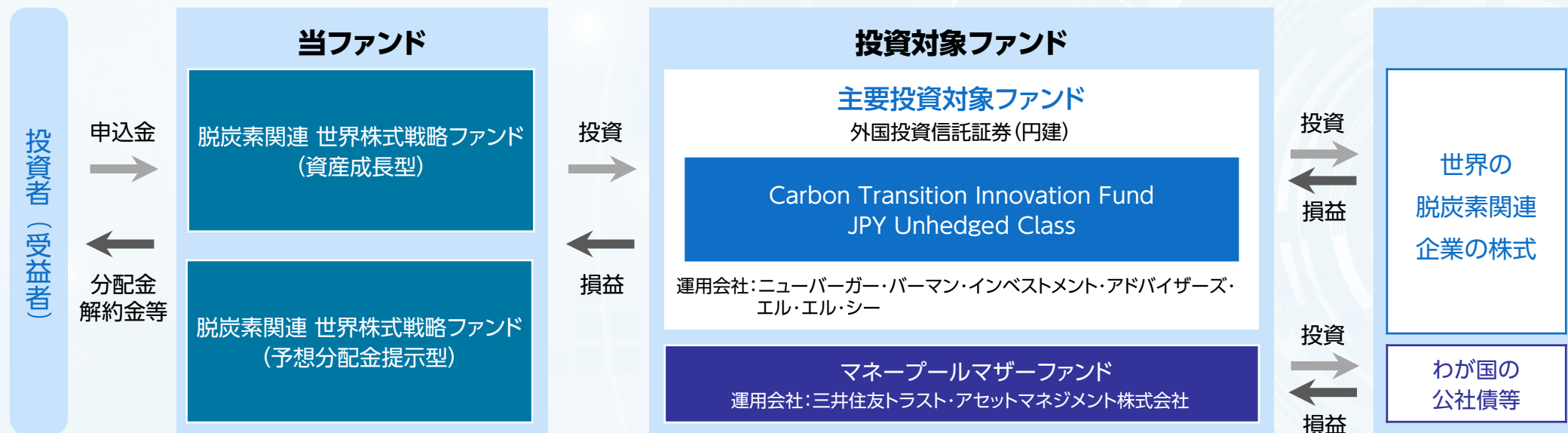
当ファンドにおいては、温室効果ガスの排出量の削減、吸収および除去等への貢献が期待される事業を営む企業をいいます。

- ファンダメンタルズ分析を通じて、脱炭素化に向けた先進的な技術を有し、クリーンエネルギーの供給、動力源の電化や代替素材の利用、CO2の吸収除去やエネルギーの効率化といった分野においてビジネスを展開する企業に投資を行います。

※主要投資対象ファンドを通じた組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファンドのしくみ

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※資金動向、市況動向、信託財産の規模などによっては、上記の運用ができない場合があります。

2

実質的な運用は、株式リサーチ力に強みのある ニューバーガー・バーマン・グループが行います。

- 主要投資対象ファンドの運用にあたっては、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- 高度な専門性と豊富な運用経験を有するグローバル株式調査部門が徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

3

分配方針が異なる2つのファンドからお選びいただけます。

- 年2回決算を行い、分配金額を決定する「資産成長型」と、毎月決算を行い、基準価額水準に応じた収益の分配を目指す「予想分配金提示型」からお選びいただけます。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価額を含みます。）等の全額とします。
 - ※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。（予想分配金提示型は、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。）
 - ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配方針

脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)

- 毎年4月7日および10月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。 ※第1期決算日は2021年10月7日

脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)

- 毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、各決算日の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金は加算しません。）の水準に応じて、以下の金額の分配を目指します。 ※第1期決算日は2021年7月7日

決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ※基準価額の水準に応じて、分配金額は変動します。また、基準価額が左記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※毎決算日の前営業日から当該決算日までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては、委託会社の判断で左記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
- ※左記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果について示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

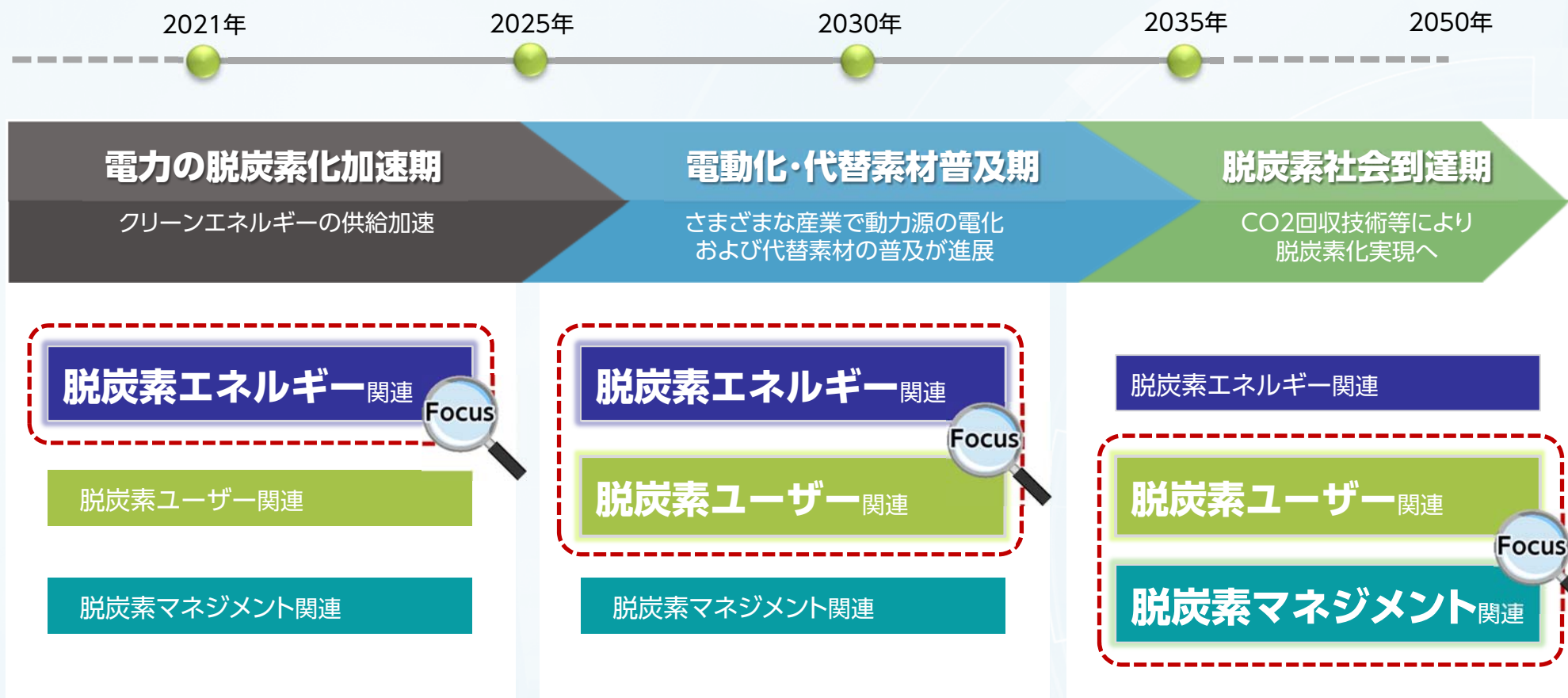
※資金動向、市況動向、信託財産の規模などによっては、上記の運用ができない場合があります。

脱炭素の技術進化に応じた銘柄選択



- 脱炭素社会の発展段階に応じて、中心となる脱炭素関連分野は変化します。当ファンドは脱炭素推進段階に応じた成長分野にフォーカスした適切な銘柄選択を行います。

脱炭素の推進段階に応じた成長分野のイメージ



※2021年3月末現在。上記は現時点で想定される脱炭素の推進段階に応じて着目される成長分野であり、今後変更となる場合があります。

徹底したファンダメンタルズ分析に基づき投資銘柄を厳選

- 主要投資対象ファンドの運用にあたっては、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- 高度な専門性と豊富な運用経験を有するグローバル株式調査部門が徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

主要投資対象ファンドの運用プロセス

世界の株式

日本を含む世界各国の上場企業の中から、時価総額等を勘案した上で、脱炭素関連企業の株式を選定

投資候補銘柄群

- 個別企業のファンダメンタルズ分析（財務分析、企業経営陣との面談、技術動向調査等）を通じて、企業の成長性や株価の割安度を検証し、銘柄を選定
- 流動性やポートフォリオの地域分散を考慮してポートフォリオを構築

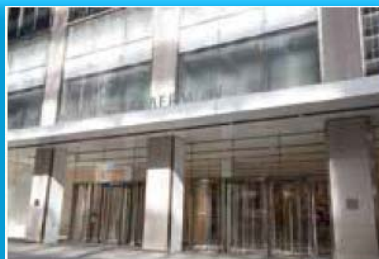
ポートフォリオ

※2021年3月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。
※資金動向、市況動向、信託財産の規模などによっては、上記の運用ができない場合があります。

1939年創業の米国の独立系運用会社で、豊富な投資経験を有しています

NEUBERGER BERMAN

本社オフィスビル(米国ニューヨーク)



ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シー

- 1939年創業の資産運用会社で、米国ニューヨークに本社を置き、世界の運用拠点にて約670名の運用担当者が、世界中の機関投資家や個人投資家向けに、様々な資産運用サービスを提供しています。
- 運用総資産残高は約4,054億米ドル(約42兆円)、従業員数は約2,300名を有する独立系の資産運用会社です。

ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー

- ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シーの100%子会社であり、グループ内における株式、リート、債券、オルタナティブにかかわる運用部門です。
- ニューヨークを拠点に世界各地のネットワークを駆使してグローバル株式についての綿密なリサーチを実施し、機動的かつ効率的なポートフォリオ運営を行っています。

運用体制

グローバル株式調査部門

セクター別アナリスト
48名

※平均業界経験年数19年

専任のポートフォリオ
マネジャー

- 1,000社以上のグローバル企業を調査
- 年間1,272回の企業経営陣取材(2020年)

債券部門、
マルチアセット部門
と協働

主要投資対象ファンドは、48名の経験豊富なアナリストを擁するグローバル株式調査部門が銘柄選択を担当し、専任のポートフォリオマネジャーがファンドを構築する運用体制となっています。

※2020年12月末現在。運用総資産残高は、2020年12月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

洋上風力発電設備の世界的リーダー企業



シーメンスガメサ・リニューアブル・エナジー



〈事業内容と着目ポイント〉

- 欧州を中心に世界で事業展開する洋上風力発電設備メーカーで、高い市場シェアを有する
- 豊富な導入実績をもとにビッグデータを活用したメンテナンスサポートの知見があり、発電設備を高稼働率に維持できる点が強み
- 豊富な実績がある同社は、メンテナンス作業におけるコスト競争力が高く、業績拡大余地は大きいと予想

国・地域	スペイン
時価総額	約2.9兆円



太陽光追尾装置(ソーラートラッカー)の大手企業



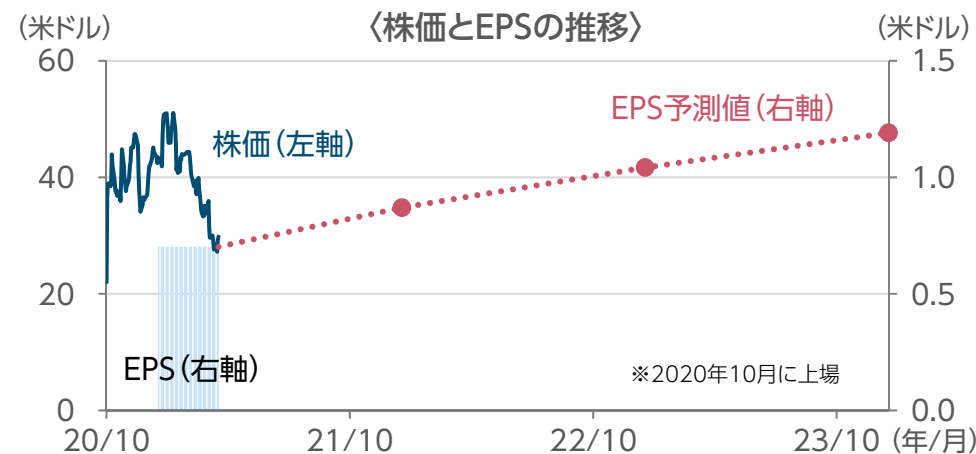
アレイ・テクノロジーズ



〈事業内容と着目ポイント〉

- 太陽光を追尾してソーラーパネルの向きを調整するソーラートラッカーに強み
- 同製品はソーラーパネルの向きを太陽光の向きに応じて調整するため発電量が日照条件に左右されず、導入することで発電量および発電効率が改善
- 同社は、同業他社対比でより少ないモーターでパネルを制御できるなどの技術的優位性や重要技術の特許を保有するため、市場拡大の恩恵が期待される

国・地域	米国
時価総額	約4,193億円



※画像はイメージです。

※各企業の時価総額は各通貨ベース(シーメンスガメサ・リニューアブル・エナジー:ユーロ、アレイ・テクノロジーズ:米ドル)のデータを2021年3月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価(日次)とEPS(1株当たり利益、年次)の推移は、[シーメンスガメサ・リニューアブル・エナジー]2018年3月末~2021年3月末、[アレイ・テクノロジーズ](株価)2020年10月14日(EPS)2020年12月末~2021年3月末、2021年~2023年のEPS予測値は、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)

(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

一貫生産する中国の大手EVメーカー



BYD



〈事業内容と着目ポイント〉

- 世界に事業展開する大手リチウムイオン電池、EVメーカー
- 中国政府は新車に占める新エネルギー車*の販売目標を掲げており、国家計画としてEV等の普及を推進する方針
- 同業他社がEVの需要拡大を受けて電池の内製化を急ぐ中、同社はリチウムイオン電池を自社供給する体制を構築済みで、中国EV市場拡大ペースの加速からの恩恵享受が期待される

国・地域	中国
時価総額	約7.5兆円



リチウムイオン電池の隠し味「導電助剤」に強み



デンカ



〈事業内容と着目ポイント〉

- リチウムイオン電池に用いられる「導電助剤」に強みを有する化学メーカー
- 導電助剤は電池の性能を引き出す「スパイス」的な役割で、電気抵抗を低下させ、少量を添加することで電池の容量や出力を大きく改善する
- EVの航続距離延長にはリチウムイオン電池の容量増大、出力向上が必須。同社の導電助剤は高性能で金属不純物の含有が少なく、業績拡大に期待

国・地域	日本
時価総額	約3,914億円



*非従来型の動力源をもつEV、FCVなどの自動車の総称をいいます。

※画像はイメージです。

※BYDの時価総額は香港ドルベースのデータを2021年3月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価(日次)とEPS(年次)の推移は、2018年3月末～2021年3月末(デンカのEPSは2021年3月30日)、2021年～2023年のEPS予測値は、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)

(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

再生可能エネルギー普及の黒子役的企業



アルフェン・ビヘーア



〈事業内容と着目ポイント〉

- スマートグリッド・ソリューションに強みを持つ電力設備メーカー
- 再生可能エネルギーの普及を推進するためには、気象条件によって発電量が変動する電力ネットワークの安定性確保がより重要になると考えられる
- 同社は電力ネットワークの黒子役として、業績拡大余地が大きいと予想

国・地域	オランダ
時価総額	約1,982億円



油田におけるCO2回収技術に定評



アケル・カーボン・キャプチャー



〈事業内容と着目ポイント〉

- 建設・エンジニアリング大手アケル・ソリューションズのグループ企業でCO2回収技術に特化
- 同企業グループは、北海油田開発等で豊富な実績を有しており、同社の油田へのCO2圧入による石油増進回収法や、燃焼排ガスからCO2を分離、回収する技術には強みがある
- 欧州で国境炭素税の導入が検討されており、今後の需要拡大が期待される

国・地域	ノルウェー
時価総額	約1,127億円



※画像はイメージです。

※各企業の時価総額は各通貨ベース(アルフェン・ビヘーア:ユーロ、アケル・カーボン・キャプチャー:ノルウェー・クローネ)のデータを2021年3月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価(日次)とEPS(年次)の推移は、[アルフェン・ビヘーア] (株価) 2018年3月末(EPS) 2018年12月末~2021年3月末、2021年~2023年のEPS予測値は、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)、[アケル・カーボン・キャプチャー] (株価) 2020年8月26日~2021年3月末、(EPS) 出所元からデータが公表されていないため掲載していません。

(出所) 各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

モデルポートフォリオの概要

※ 当ファンドの主要投資対象ファンドである「Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class」のモデルポートフォリオの状況です。

特性値

組入銘柄数	41銘柄
EPS成長率	24.7%

※EPS成長率については組入銘柄の予想EPS長期成長率(3年、年率)を使用し、時価総額で加重平均して算出

※1:ニューバーガー・バーマンの以下の基準により分類。大型株式:時価総額200億米ドル以上、中型株式:時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株式:時価総額50億米ドル未満

※2:ニューバーガー・バーマンの基準により分類

※構成比率は対純資産総額比、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

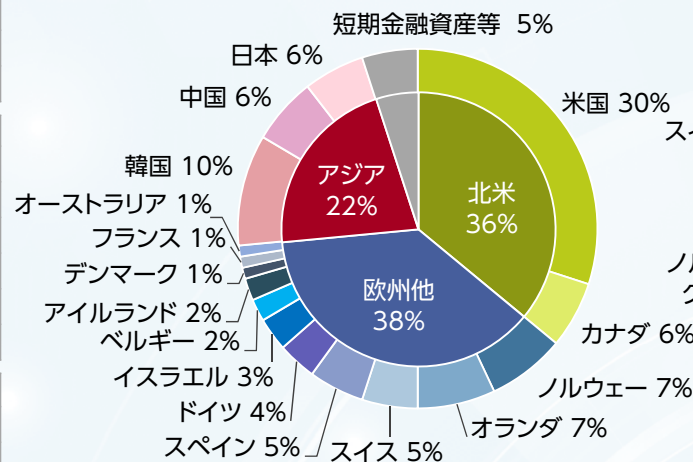
規模別・業種別・産業分野別構成比率

規模 ^{*1}	比率
大型株式	35%
中型株式	32%
小型株式	29%

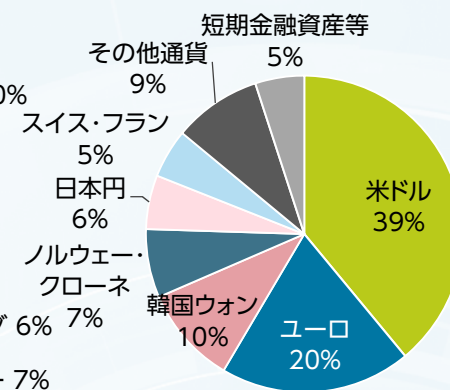
業種	比率
資本財・サービス	38%
素材	25%
情報技術	24%
公益事業	4%
一般消費財・サービス	3%
生活必需品	2%

産業分野 ^{*2}	比率
脱炭素エネルギー関連	44%
脱炭素ユーザー関連	30%
脱炭素マネジメント関連	21%

国・地域別構成比率



通貨別構成比率



組入候補銘柄(上位10銘柄)

	銘柄名	構成比率	国・地域	通貨	業種	産業分野	事業内容
1	シーメンスガメサ・リニューアブル・エナジー	4.0%	スペイン	ユーロ	資本財・サービス	脱炭素エネルギー関連	洋上風力発電設備の世界的リーダー企業
2	アルフェン・ビヘーア	4.0%	オランダ	ユーロ	資本財・サービス	脱炭素マネジメント関連	スマートグリッド・ソリューションに強みを持つ電力設備メーカー
3	エンフェーズ・エナジー	4.0%	米国	米ドル	情報技術	脱炭素エネルギー関連	太陽光発電産業向けのエネルギー管理技術を提供
4	NEL	4.0%	ノルウェー	ノルウェー・クローネ	資本財・サービス	脱炭素エネルギー関連	工業用およびエネルギー用の水素技術を提供する世界的企業
5	エアープログラフツ・アンド・ケミカルズ	4.0%	米国	米ドル	素材	脱炭素エネルギー関連	水素供給を手掛ける世界的な工業用ガスメーカー
6	LG化学	4.0%	韓国	韓国ウォン	素材	脱炭素ユーザー関連	世界最大級のEV向け車載電池メーカー
7	アケル・カーボン・キャプチャー	3.0%	ノルウェー	ノルウェー・クローネ	資本財・サービス	脱炭素マネジメント関連	油田でのCO2回収技術に強み
8	アレイ・テクノロジーズ	3.0%	米国	米ドル	資本財・サービス	脱炭素エネルギー関連	世界で事業展開するソーラートラッカーメーカー
9	コグネックス	3.0%	米国	米ドル	情報技術	脱炭素マネジメント関連	製造業などでの画像検査システム「マシンビジョン」の大手企業
10	シーカ	3.0%	スイス	スイス・フラン	素材	脱炭素ユーザー関連	建材の脱炭素化を実現する化学品を提供

(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は2021年3月末現在のモデルポートフォリオであり、実際のポートフォリオの内容と異なる場合があります。特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。

また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。また、過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

- 近年、世界的な環境問題等への関心の高まりとともに、ESGへの取り組みが企業の持続的成長に寄与するようになりました。こうした背景から、ESG評価を投資判断に組み込むことが投資リスクを抑え、投資収益の増加につながると考えられるようになりました。
- ESG投資は世界的に拡大しており、中でも脱炭素化の取り組みが優れた企業に対する投資家の関心は今後ますます高まることが期待されます。



投資とは

環境 (Environment)

社会 (Social)

企業統治 (Governance)

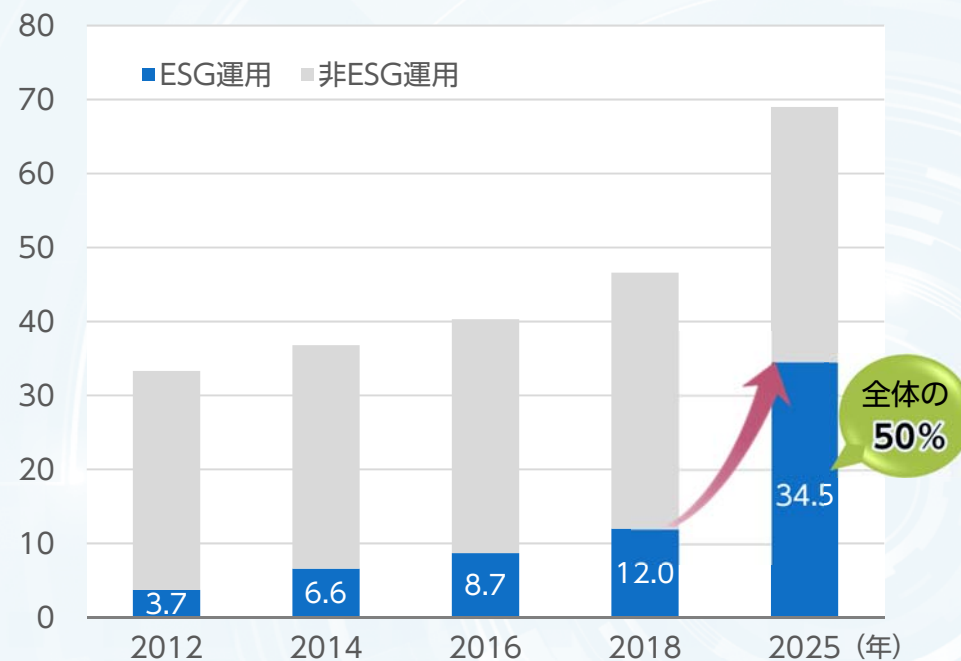
に配慮している企業を重視・選別して行う投資のことをいいます。



- 2006年に国連は、機関投資家による投資プロセスにESGの考え方を組み入れるべきとした責任投資原則 (PRI) を発表、環境や社会に対する世界的な意識の高まりも相まってESGの注目度も上昇しました。
- 公的年金基金などはリスク管理の観点からESG投資を採用しており、ESGを考慮した運用は、今後重要度が高まると考えられます。
- PRIに署名した投資機関の数は増加の一途をたどっており、ESG投資は欧米を中心に広く浸透しています。日本においても、2015年に年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が署名したことを受け、ESG投資が広がっています。

投資機関によって運用された資産残高の推移

(兆米ドル)



※ 上記は米国の資産残高のデータ、2025年はデロイト予測値
 (出所) デロイト「Advancing environmental, social, and governance investing」のデータを基に
 三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

収益分配金に関する留意事項



●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

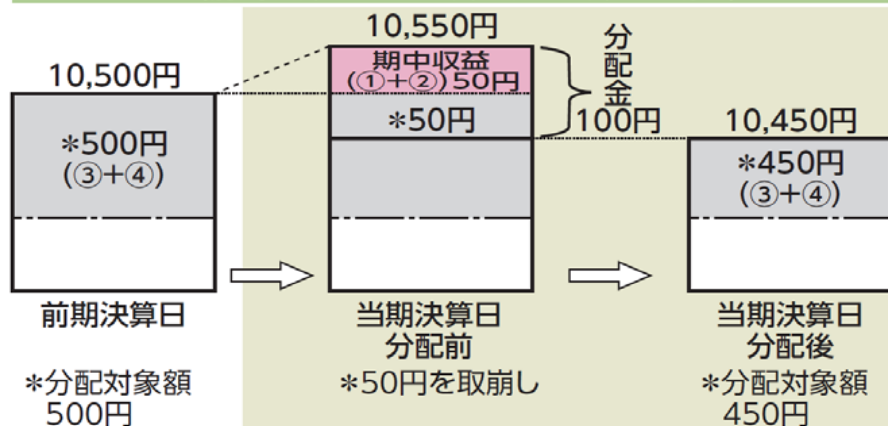
投資信託の純資産

分配金

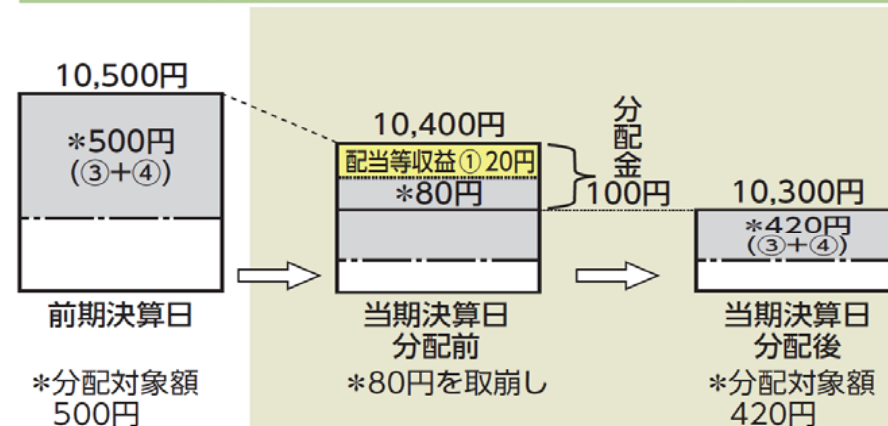
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



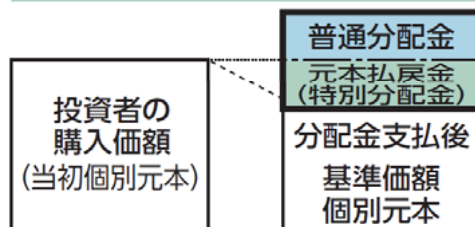
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

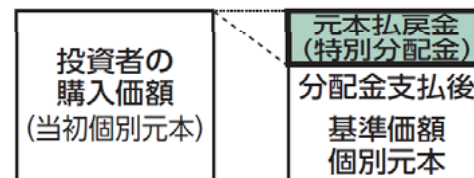
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株 価 変 動 リ ス ク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信 用 リ ス ク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
テ ー マ 型 運 用 に 係 る リ ス ク	ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
流 動 性 リ ス ク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
金 利 変 動 リ ス ク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

お申込みメモ・ファンドの費用

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



お申込みメモ

ファンド名	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)
購入の 申込期間	当初申込期間:2021年5月10日から2021年5月20日までとします。 継続申込期間:2021年5月21日から2022年7月7日までとします。 ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。	
信託期間	2021年5月21日(設定日)から2031年4月7日までとします。	
決算日	毎年4月7日および10月7日 (休業日の場合は翌営業日) ※第1期決算日は2021年10月7日	毎月7日 (休業日の場合は翌営業日) ※第1期決算日は2021年7月7日
収益分配	年2回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。	
購入・換金 申込受付 不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限 3.3%(税抜 3.0%)) ※「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド」を構成する各ファンド間で無手数料にてスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	
当ファンド	純資産総額に対して 年率1.276%以内(税抜1.16%以内) 支払先ごとの配分と主な役務は以下の通りです。
	委託会社 年率0.418%以内(税抜0.38%以内) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
	販売会社 年率0.825%(税抜0.75%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社 年率0.033%(税抜0.03%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする 投資信託証券	純資産総額に対して年率0.66%以内 ◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価
実質的な負担	純資産総額に対して 年率1.848%以内(税抜1.74%以内) ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人



- 委託会社:三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社:当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]





三井住友トラスト・アセットマネジメント

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。